

悪質商法にご用心！

— 平成29年度の消費生活相談の状況 —

香川県消費生活センターと県内4カ所の県民センター（東讃・小豆・中讃・西讃）では、商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せなど、消費者からの相談を専門の相談員が受け付け、公正な立場で問題解決のための助言や各種情報の提供を行っています。このほど、平成29年度の消費生活相談の状況を取りまとめました。

平成29年度の相談件数は全体で6,498件となっており、前年度の5,380件と比べて1,118件（20.8%）の増加となっています。平成28年度までは2年連続で前年度を下回っていましたが、平成29年度は大幅に増加しました。

平成29年度の相談内容の特色としては、公的機関からと思わせる架空請求ハガキや、通販会社「アマゾン」などの実在する企業名を騙った架空請求の相談件数が2,087件と前年度に比べ約4倍に増加しており、被害金額も1,177万円余となりました。また、「仮想通貨」に関する相談も44件と前年度の相談件数（7件）と比べ、急増しました。

（平成29年度の相談内容の特色）

①ハガキや実在する企業名等を騙った「架空請求」の相談が急増

平成26年度に急増した架空請求の相談は、その後も高い水準で推移していましたが、平成29年度は2,087件と、前年度の525件に比べ1,562件増え、約4倍に増加しています（397.5%）。公的機関からと思わせる架空請求ハガキや、通販会社「アマゾン」などの実在する企業名を騙った架空請求の相談が増えています。

『総合消費料金が未納のため運営会社が訴訟を起こしている。裁判取下げ期日が明日だ。連絡しないと給料・財産の差し押さえをする。』というハガキが届いたので連絡すると、弁護士事務所を案内され供託金が必要と言われた。」とか、「有料動画の閲覧履歴があり、本日中に連絡しなければ法的措置をとる」とのメールが届いたので、慌てて電話すると、『大手通販のギフト券を購入してコード番号を伝えるよう』言われた。」などの相談が寄せられています。

- 利用した覚えがないものや請求内容の不明なものは、無視してください。
「裁判をする・差し押さえをする」と不安を煽られても連絡してはいけません。連絡することにより個人情報が出れ、さらなる詐欺の標的になる可能性があります。
- 通常業者が直接電子マネーのID(カード番号)を要求して来ることはありません。ギフトカード等電子マネー(プリペイドカード)を買って、ID(カード番号)を教えろという要求は詐欺を疑ってください。
- 電話をかけると弁護士事務所を案内され供託金が必要、と言われることもありますが、同じように無視しましょう。

②「仮想通貨」の相談も急増

仮想通貨の相談が平成29年度に急増しています。前年度の相談件数は7件でしたが、平成29年度は44件と大幅に増加しました。

『毎日、数万円が生涯にわたって支給され続ける』というメールがスマホに届いた。仮想通貨の自動売買ソフトを使うと100%利益が出ると紹介されていたので、情報商材を購入し、代金を支払ったが、キャンセルしたい。」などの相談が寄せられています。

- 仮想通貨は、相場の変動が激しく、取引におけるリスクはさまざまです。確実に儲かる等の断定的な広告には注意が必要です。取引する仮想通貨の内容に関する説明を受け、仮想通貨の特性や実体、契約内容が良く分からなければ契約を断りましょう。
- 誰でも確実に儲かる方法はありません。リスクを十分に理解し、うまい儲け話を安易に信用しないように十分気をつけましょう。

1 相談状況(いずれも前年度との比較)

(1) 相談件数は6,498件で、20.8%増加

- ・相談件数は6,498件で、前年度の5,380件に比べ1,118件(20.8%)増加した。(表1)
- ・商品・役務別では、「商品一般」が最も多く、前年度の5倍近い増加となっているが、主に架空請求の増加によるものである。次いで、インターネットのサイト利用に関するワンクリック請求などの「放送・コンテンツ等」が多かった。(表4)
- ・販売購入形態別では、「通信販売」が最も多く、次いで「店舗購入」「電話勧誘販売」「訪問販売」の順が多かった。(表6)

このうち、「通信販売」では、「登録履歴があり未納料金があるので連絡せよ」など「架空請求」の相談が多く寄せられている。また、1回だけの「お試し」だと思い健康食品を購入したら、定期購入になっていたという相談も増えている。

「電話勧誘販売」では、インターネット通信サービスに関する相談が多数を占めている。

「訪問販売」では、工事・建築関係の相談が多く寄せられている。

(2) 相談1件あたりの契約金額は減少(表9)

- ・相談1件あたりの契約金額(金額が明らかなもののみ。以下同じ)は760,064円で、前年度の861,729円に比べ101,665円(△11.8%)減少した。

(3) 「ワンクリック請求」の相談は減少 【事例1】

- ・相談件数109件で、前年度の340件に比べ231件(△67.9%)減少した。

(4) アダルト情報サイトの相談は減少 【事例2】

- ・アダルト情報サイトの相談件数は139件で、前年度の332件に比べ193件(△58.1%)減少した。

(5) 「振り込め詐欺」の相談が増加(表10)

- ・相談件数2,095件で、前年度の555件に比べ1,540件(277.5%)増加した。このうち、「架空請求」は2,087件で、前年度の525件に比べ1,562件(297.5%)増加した。

(6) ハガキ等による架空請求が急増 【事例3】

・架空請求のうち公的機関からと思わせるハガキによるものは1,328件で、前年度の12件に比べ1,316件増加した。ハガキ以外では、デジタルコンテンツによるものが643件で、前年度の451件に比べ192件増加した。なかでも、通販大手「アマゾン」を騙った相談は434件と、前年度の11件に比べ大幅に増えるなど、実在する企業名を騙った架空請求の相談も増えている。

(7) 「多重債務」は増加 (表1 1) 【事例4】

・複数の金融機関からの借入金の返済のために次々と借金を重ねる「多重債務」についての相談件数は100件で、前年度の76件に比べ24件(31.6%)増加した。

(8) 「ヤミ金融」は減少 (表1 2)

・「ヤミ金融」についての相談件数は23件で、前年度の39件に比べ16件(△41.0%)減少した。

(9) 「うまいもうけ話」は微増、1件あたりの金額は減少 (表1 3) 【事例5】

・どうやってお金がもうかるのか仕組みのよくわからない、高収入をうたった「うまいもうけ話(ファンド型投資商品、劇場型勧誘)」についての相談件数は56件で、前年度の51件に比べ5件(9.8%)増加した。金額が明らかなのは35件で、1件あたりの金額は2,897,725円。前年度の3,829,535円に比べ931,810円(△24.3%)減少した。

2 県民への呼びかけ

(1) 巧妙・悪質な手口による悪質商法の被害が引き続き発生しており、十分注意する必要があります。

(2) 一人一人が常に自分と自分の財産を守る自己防衛意識を持つことが大切です。

①安易に契約しない。事前に価格比較などをして十分納得してから、契約や購入をしましょう。

②大きな契約などを決定するときは家族に相談しましょう。

③必要のないものや納得できないものは、きっぱりと断りましょう。

④心当たりのない請求には決して応じてはいけません。

⑤「うまい話、甘い話」には乗らないことです。

(3) 高齢者・障害者は特に狙われやすいので、まわりの方が気をつけてあげましょう。

(4) 不審な時、不安な時、困った時には、まずは、消費生活センターなどの相談窓口にご相談しましょう。

【県の消費生活相談窓口】

【消費生活センター・県民センター】

- | | | |
|--------------------------|---------------|---------------|
| ● 消費生活センター (087)833—0999 | (多重債務・ヤミ金融専用) | (087)834—0008 |
| ● 東讃県民センター (0879)42—1200 | ● 小豆県民センター | (0879)62—2269 |
| ● 中讃県民センター (0877)62—9600 | ● 西讃県民センター | (0875)25—5135 |

【消費者ホットライン】

- 局番なし 188番

【警察】

- 警察総合相談センター (087)831—0110 または #9110
- 各警察署の「警察安全相談」—各警察署の代表番号へ

3 相談事例

【事例1】ワンクリック請求

【相談】

スマホで無料の動画を再生するためにクリックするといきなり登録完了の画面になった。解約する場合の連絡先として電話番号が表示されていたが連絡はしていない。

【アドバイス】

有料サイトに登録されたと言うためには、事業者は有料であることを消費者がボタンを押す前に分かるように明示しなければいけないこと、申込みボタンを押した後に消費者が入力した内容を確認させるための画面を用意しなければならないと言う電子消費者契約法について説明。相談者によるとこのような確認画面はなかったとのことであり、いわゆるワンクリック請求と思われ、有料サイト登録の契約は成立しているとは言えないであろうと告げた。このような場合は決して業者に連絡せずに、このまま放置して様子を見て、何かあればセンターに連絡するよう伝えた。

【事例2】アダルト情報サイト

【相談】

パソコンでインターネット検索していて広告のようなものをクリックするとアダルトサイトに移行した。いきなり有料会員となり、通常415,000円のところ今ならキャンペーン価格198,000円、退会するためには電話をかけるようにとの画面が現れた。電話はしていないが、退会するために連絡しなければいけないか。何も見ていないし、高額な料金なので払いたくない。

【アドバイス】

電子消費者契約法について説明し、確認・訂正画面が無ければ契約の無効が主張できると伝え、請求は無視するよう助言した。消えない請求画面についてはシステムの復元をするよう伝え、その方法を教えた。

【事例3】架空請求

【相談】

大手通販会社をかたり「登録料金の未納が発生している」というSMSが届き、驚いて電話してしまったが詐欺のようだ。SMSが届き、心当たりがないので電話して氏名を伝えたところ、有料サイトの登録料金が未納なので10万円を夕方6時までに入金するよう言われた。仕事であり無理だと答えると、自宅に請求書を送ると言って電話を切られた。対応が乱暴で不審に思ったが支払わなければならないのだと思い家族に相談したところ、詐欺だといわれたため、すぐにその番号を着信拒否するよう設定した。電話で伝えたのは氏名だけで住所は伝えていないが、自宅に請求書が届いてしまうのではないかと不安である。

【アドバイス】

消費者庁などから注意喚起されているSMSを利用した架空請求であることを説明した。伝えてしまったのは氏名と携帯電話番号だけであり、相手の詐欺業者がその情報から自宅住所を突き止める可能性はほとんどなく、請求書が届くというのは脅しであろう。今後も不審な電話は相手にせず、また、同様のSMSが届く可能性はあるが無視するよう助言した。相談者が家族に相談し、家族から適切なアドバイスを得られたことは、優れた対応であった。

【事例4】多重債務

【相談】

FX取引にはまり、消費者金融4社とクレジット業者2社から総額で約3百万円を借りている。消費者金融4社には返済をしているが、クレジット業者2社への支払いが今年に入ってから滞っている。銀行で借りて一括で返済したいと考え、いくつかの銀行に相談したが、審査が通らなかった。収入は、給料とバイト代で月に18万円から多い時でも20万円である。自己破産はしたくない。両親に肩代わりしてもらおうかとも考えているが、両親にも住宅ローンがあり申し訳ない。

【アドバイス】

相談者は自己破産はしたくないとのことなので、任意整理や特定調停の債務整理の説明をした。2つとも手間がかかりそうだとのことであり、相談者から、まずは両親に相談したいとの話があった。

【事例5】劇場型勧誘

【相談】

一人暮らしの母親宅に証券会社を名乗り「海外の仮想通貨を買わないか。」との電話があった。母親は断ったが、その後も電話が続き、海外の仮想通貨の会社を名乗る電話もあった。600万円を金融機関に移して欲しいなどと督促され、母親はお金を用意しようとしたが、家族に通帳を預けていたため事情を打ち明けた。家族から相手方に電話をしたところ、切電された。

【アドバイス】

複数の者が役回りを分担し消費者を騙そうとする劇場型勧誘の手口について説明。家族に話をしなければ、何らかの形でお金が相手に渡る結果になったかも知れないと伝えた。今後相手から電話があっても対応しないこととし、ナンバーディスプレイや留守番電話機能の設定も勧めた。また、電話機に取り付ける振り込め詐欺撃退装置に関する情報提供も行った。

* 劇場型勧誘：複数の登場人物が現れ、まるで演劇のようにそれぞれの役を演じて消費者をだまし、投資商品などを契約させる手口。

平成29年度消費生活相談の状況(香川県消費生活センター、東讃・小豆・中讃・西讃県民センター)

平成30年3月末現在

(表1)相談件数

単位:件

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					前年比%	
消費生活センター	3,979	4,068	3,884	3,755	4,315	114.9
4県民センター	1,571	1,657	1,618	1,625	2,183	134.3
計	5,550	5,725	5,502	5,380	6,498	120.8

(表2)年代別契約当事者数()は構成比

単位:人、%

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		前年比%
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	
20歳未満	161	(2.9)	155	(2.7)	120	(2.2)	92	(1.7)	85	(1.3)	92.4
20歳代	347	(6.3)	348	(6.1)	349	(6.3)	361	(6.7)	277	(4.3)	76.7
30歳代	625	(11.3)	590	(10.3)	590	(10.7)	528	(9.8)	475	(7.3)	90.0
40歳代	756	(13.6)	789	(13.8)	759	(13.8)	748	(13.9)	730	(11.2)	97.6
50歳代	675	(12.2)	754	(13.2)	707	(12.8)	714	(13.3)	1,104	(17.0)	154.6
60歳代	868	(15.6)	900	(15.7)	889	(16.2)	954	(17.7)	1,598	(24.6)	167.5
70歳代	746	(13.4)	731	(12.8)	642	(11.7)	650	(12.1)	725	(11.2)	111.5
80歳代	428	(7.7)	403	(7.0)	386	(7.0)	378	(7.0)	362	(5.6)	95.8
90歳以上	36	(0.6)	27	(0.5)	44	(0.8)	37	(0.7)	43	(0.7)	116.2
不明	908	(16.4)	1,028	(18.0)	1,016	(18.5)	918	(17.1)	1,099	(16.9)	119.7
合計	5,550	(100.0)	5,725	(100.0)	5,502	(100.0)	5,380	(100.0)	6,498	(100.0)	120.8

(表3)男女別契約当事者数()は構成比

単位:人、%

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		前年比%
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	
男性	2,398	(43.2)	2,542	(44.4)	2,540	(46.2)	2,404	(44.7)	2,272	(35.0)	94.5
女性	2,733	(49.2)	2,703	(47.2)	2,418	(43.9)	2,550	(47.4)	3,738	(57.5)	146.6
団体	126	(2.3)	138	(2.4)	133	(2.4)	177	(3.3)	188	(2.9)	106.2
不明	293	(5.3)	342	(6.0)	411	(7.5)	249	(4.6)	300	(4.6)	120.5
合計	5,550	(100.0)	5,725	(100.0)	5,502	(100.0)	5,380	(100.0)	6,498	(100.0)	120.8

(表4)商品・役務別件数(上位10位)()は構成比(対全体)

単位:件、%

順位	27年度		28年度		29年度	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	放送・コンテンツ等	1,016 (18.9)	放送・コンテンツ等	1,032 (19.2)	商品一般	1,712 (26.3)
2	インターネット通信サービス	437 (8.1)	インターネット通信サービス	400 (7.4)	放送・コンテンツ等	1,079 (16.6)
3	商品一般	390 (7.2)	商品一般	354 (6.6)	インターネット通信サービス	279 (4.3)
4	融資サービス	226 (4.2)	役務その他	215 (4.0)	レンタル・リース・貸借	181 (2.8)
5	役務その他	223 (4.1)	健康食品	195 (3.6)	健康食品	173 (2.7)
6	レンタル・リース・貸借	201 (3.7)	レンタル・リース・貸借	180 (3.3)	役務その他	170 (2.6)
7	工事・建築・加工	152 (2.8)	融資サービス	176 (3.3)	融資サービス	168 (2.6)
8	健康食品	131 (2.4)	工事・建築・加工	146 (2.7)	工事・建築・加工	162 (2.5)
9	移動通信サービス	115 (2.1)	移動通信サービス	127 (2.4)	移動通信サービス	153 (2.4)
10	自動車	88 (1.6)	自動車	99 (1.8)	自動車	88 (1.4)

※主な用語の説明

放送・コンテンツ等	電波・衛星放送を利用した放送サービスや電話回線・インターネットを使って情報を得るサービスに関する相談。携帯電話やインターネットのサイト利用に係る不当請求や架空請求などを含む。
融資サービス	銀行、消費者金融会社、クレジット会社等が扱うフリーローン・サラ金、住宅ローンなどに関する相談。多重債務を含む。
商品一般	具体的な商品等の種類が特定できない相談、複数の商品等に係るものや、ハガキ等による請求の根拠(商品等)を明示しない架空請求など。
レンタル・リース・貸借	各種商品(自動車、衣装など)や不動産の賃貸借などに関する相談。
役務その他	興信所、HP作成代行、結婚相手紹介、耐震診断サービスなど他に分類されない役務
工事・建築・加工	家屋や門塀等の工事、商品(衣服・指輪等)の加工に関する相談(修理に類するものを除く)。
インターネット通信サービス	光ファイバー、ADSL等のインターネット接続回線サービス、レンタルサーバ契約、ドメイン取得契約等
移动通信サービス	携帯電話、PHS、モバイルデータ通信サービスに関する相談。

(表5)契約当事者年代別、商品・役務別件数(上位5位)

単位:件

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	放送・コンテンツ等	39	放送・コンテンツ等	56	放送・コンテンツ等	82	放送・コンテンツ等	189	商品一般	408	商品一般	795	商品一般	204
2	商品一般	6	理美容	17	商品一般	35	役務一般	60	放送・コンテンツ等	219	放送・コンテンツ等	272	放送・コンテンツ等	152
3	健康食品	3	融資サービス	17	融資サービス	27	商品一般	57	インターネット通信サービス	42	インターネット通信サービス	59	インターネット通信サービス	67
4	玩具・遊具	3	商品一般	16	レンタル・リース・貸借	26	インターネット通信サービス	35	移动通信サービス	33	移动通信サービス	28	健康食品	53
5	自動車	3	レンタル・リース・貸借	15	自動車	19	レンタル・リース・貸借	34	役務その他	31	融資サービス	27	工事・建築・加工	45

(表6)販売購入形態別件数 ()は構成比

単位:件、%

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		前年比 %
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	
店舗購入	1,423	(25.6)	1,314	(23.0)	1,366	(24.8)	1,187	(22.1)	1,053	(16.2)	88.7
訪問販売	447	(8.1)	419	(7.3)	398	(7.2)	393	(7.3)	374	(5.8)	95.2
通信販売	1,476	(26.6)	1,705	(29.8)	1,660	(30.2)	1,770	(32.9)	2,022	(31.1)	114.2
マルチ・マルチまがい	60	(1.1)	62	(1.1)	69	(1.3)	61	(1.1)	57	(0.9)	93.4
電話勧誘販売	765	(13.8)	809	(14.1)	768	(14.0)	713	(13.3)	527	(8.1)	73.9
ネガティブ・オプション	42	(0.8)	13	(0.2)	19	(0.3)	36	(0.7)	31	(0.5)	86.1
訪問購入	43	(0.8)	23	(0.4)	35	(0.6)	40	(0.7)	59	(0.9)	147.5
その他無店舗	41	(0.7)	50	(0.9)	42	(0.8)	62	(1.2)	70	(1.1)	112.9
不明	1,253	(22.6)	1,330	(23.2)	1,145	(20.8)	1,118	(20.8)	2,305	(35.5)	206.2
合計	5,550	(100.0)	5,725	(100.0)	5,502	(100.0)	5,380	(100.0)	6,498	(100.0)	120.8

※用語の説明

店舗購入	専門店やスーパーなど店舗での販売購入。
訪問販売	家庭等への訪問による販売や催眠(SF)商法、キャッチセールス、アポイントメントセールスなど。
通信販売	郵便や電話、インターネットなどによる販売購入(他の分類にあるものを除く)。架空請求を含む。
マルチ・マルチまがい	組織に加入し、友人などを勧誘して、ピラミッド型に会員を増やしながら商品を販売等する方法。
電話勧誘販売	電話での勧誘による販売方法。
ネガティブ・オプション	注文していないのに一方的に商品を送りつける販売方法。
訪問購入	消費者の自宅など、営業所等以外の場所において、購入業者が売買契約の申込みを受け、または売買契約を締結して物品等を購入する方法。
その他無店舗	移動する店舗(露店、屋台、トラックでの物品販売等)、及びホテル・集会場などで2日以上展示販売。

(表7)販売購入形態別・契約者年代別件数

単位:件

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
店舗購入	13	89	109	163	143	150	182	204	1,053
訪問販売	5	13	28	47	32	50	131	68	374
通信販売	51	118	205	314	421	480	259	174	2,022
マルチ・マルチまがい	0	6	6	1	6	15	13	10	57
電話勧誘販売	4	10	20	66	67	94	167	99	527
ネガティブ・オプション	1	0	1	4	3	3	9	10	31
訪問購入	0	0	0	2	5	12	30	10	59
その他無店舗	3	3	5	6	15	12	15	11	70
不明・無関係	8	38	101	127	412	782	324	513	2,305
計	85	277	475	730	1,104	1,598	1,130	1,099	6,498

(表8)販売購入形態別、商品・役務別件数(上位5位)

単位:件

順位	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい
1	移動通信サービス 91	工事・建築・加工 53	放送・コンテンツ等 948	ファンド型投資商品 16
2	レンタル・リース・貸借 87	放送・コンテンツ等 44	商品一般 342	健康食品 11
3	自動車 65	役務一般 39	健康食品 107	商品一般 8
4	融資サービス 61	インターネット通信サービス 31	化粧品 62	他の金融関連サービス 4
5	医療 54	書籍・印刷物 23	インターネット通信サービス 35	内職副業 3

順位	電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係
1	インターネット通信サービス 157	健康食品 7	アクセサリ 14	飲料 7	商品一般 1248
2	商品一般 60	書籍・印刷物 4	和服 10	融資サービス 5	融資サービス 82
3	電気 42	魚介類 3	他の商品 9	工事・建築・加工 4	レンタル・リース・貸借 70
4	健康食品 30	商品一般 3	商品一般 7	健康食品 4	放送・コンテンツ等 57
5	役務その他 27	化粧品 2	他の教養娯楽品 4	修理補修 4	工事・建築・加工 51

(表9)相談に係る商品・役務の契約金額(金額が明らかなもののみ)

単位:円、%、件

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年比 %
金額	2,495件 2,828,630,365	2,343件 2,851,281,505	2,383件 2,243,257,523	2,451件 2,112,098,083	2,303件 1,750,428,057	82.9
金額(1件あたり)	1,133,720	1,216,936	941,359	861,729	760,064	88.2

(表10)「振り込め詐欺」の相談件数 ()は前年度比

単位:件、円、%

		オレオレ詐欺	融資保証金詐欺	架空請求	還付金等詐欺	計
23年度	相談件数	0	3	117	2	122
	うち被害件数	0	2	5	0	7
	被害金額	0	2,140,000	511,150	0	2,651,150
	被害金額(1件あたり)	0	1,070,000	102,230	0	378,736
24年度	相談件数	0	2	220	8	230
	うち被害件数	0	1	3	0	4
	被害金額	0	160,000	687,500	0	847,500
	被害金額(1件あたり)	0	160,000	229,167	0	211,875
25年度	相談件数	1	5	210	6	222
	うち被害件数	0	1	2	0	3
	被害金額	0	2,250,000	310,000	0	2,560,000
	被害金額(1件あたり)	0	2,250,000	155,000	0	853,333
26年度	相談件数	8	7	462	23	500
	うち被害件数	0	4	6	0	10
	被害金額	0	814,000	4,170,070	0	4,984,070
	被害金額(1件あたり)	0	203,500	695,012	0	498,407
27年度	相談件数	9	2	449	18	478
	うち被害件数	0	1	10	0	11
	被害金額	0	170,000	1,398,135	0	1,568,135
	被害金額(1件あたり)	0	170,000	139,814	0	142,558
28年度	相談件数	9	7	525	17	555
	うち被害件数	0	2	15	1	18
	被害金額	0	850,000	7,239,700	997,165	9,086,865
	被害金額(1件あたり)	0	425,000	482,647	997,165	504,826
29年度	相談件数	8	1	2,087	0	2,095
	前年対比(%)	88.9	14.3	397.5	0.0	377.5
	うち被害件数	1	1	23	0	25
	被害金額	200,000	25,000	11,774,400	0	11,999,400
	被害金額(1件あたり)	200,000	25,000	511,930	0	479,976

重複あり

重複あり

※オレオレ詐欺:電話により、家族や警察官等を装い、トラブル解決等の名目で金をだましとる手口。

※融資保証金詐欺:DMなどにより、金融機関などを装うその融資話を持ちかけ、申込者から保証金等の名目で金をだましとる手口。

※架空請求:ハガキやメールなどにより、不特定多数を対象に、何の根拠もない請求をして金をだましとる手口。

※還付金等詐欺:電話により、税務署など公的機関の職員を装い、税金等の還付を名目にATMを操作させて金をだましとる手口。

(表11)「多重債務」の相談件数

単位:件

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年比%
件数	65	68	84	76	100	131.6

※多重債務:複数の消費者金融機関等からの借入金があり、その返済のために次々と借入をしなければならない状況のこと。

(表12)「ヤミ金融」の相談件数

単位:件

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年比%
件数	67	64	75	39	23	59.0

(表13)「うまいもつけ話(ファンド型投資商品、劇場型勧誘)」の相談件数・金額(金額は明らかなもののみ)

単位:件、円

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年比%
件数	139	165	89	51	56	109.8
金額	57件 338,480,000	68件 515,391,920	46件 524,195,764	17件 65,102,093	35件 101,428,380	-
同(1件あたり)	5,938,246	7,579,293	11,395,560	3,829,535	2,897,725	75.7

(表14)処理結果

単位:件、%

区分	A29年度(～3月)	B28年度(～3月)	対比(A/B)
他機関紹介	273	237	115.2
助言(自主交渉)	3,779	2,427	155.7
その他情報提供	1,432	1,837	78.0
斡旋解決	601	560	107.3
斡旋不調	42	57	73.7
処理不能	144	66	218.2
処理不要	127	118	107.6
未完	100	78	128.2
計	6,498	5,380	120.8